

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	2,076,402	流動負債	1,115,747
現金及び預金	3,232	買掛金	740,654
預け金	1,294,748	未払金	68,539
売掛金	671,647	未払費用	140,732
貯蔵品	598	未払役員賞与	3,680
前渡金	603	未払連結法人税	88,277
未収消費税等	41,472	未払法人税等	16,514
未収入金	869	前受金	55,547
前払費用	63,898	預り金	1,548
貸倒引当金	▲ 669	仮受金	253
固定資産	578,095	固定負債	39,334
有形固定資産	196,603	資産除去債務	18,700
建物(純額)	20,823	長期未払金	20,634
工具、器具及び備品(純額)	75,961		
建設仮勘定	99,818		
無形固定資産	260,927		
ソフトウェア	260,738		
施設利用権	43		
電話加入権	145		
投資その他の資産	120,564		
敷金・差入保証金	20,206		
前払年金費用	53,248		
従業員厚生貸付金	360		
繰延税金資産	46,750		
		負債合計	1,155,082
		純資産の部	
		株主資本	1,499,415
		資本金	480,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	919,415
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	899,415
		繰越利益剰余金	899,415
		純資産合計	1,499,415
資産合計	2,654,497	負債及び純資産合計	2,654,497

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・商品及び製品 移動平均法による原価法
・仕掛品 個別法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物 3年～15年
・工具、器具及び備品 3年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
・ソフトウェア
・自社利用 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・その他 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）
で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更に関する注記】

1. 役員退職慰労金制度の廃止（令和2年3月31日）に伴う、退任一時金制度への移行により前事業年度において、「役員退職慰労引当金」に表示しておりました役員退職慰労金は債務が確定した為、当事業年度より「長期未払金」に表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 11,600 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,106	7,854	2019年3月31日	2019年6月26日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	77,917	6,717	2020年3月31日	2020年6月24日